

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：佐久市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

Table with 7 columns: 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

Table with 2 columns: 農家数(戸). Rows include 総農家数, 自給的農家数, 販売農家数, 主業農家数, 準主業農家数, 副業的農家数.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 農業者数(人). Rows include 農業就業者数, 女性, 40代以下.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 経営数(経営). Rows include 認定農業者, 基本構想水準到達者, 認定新規就農者, 農業参入法人, 集落営農経営, 特定農業団体, 集落営農組織.

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 5 月 1 9 日

Table with 9 columns: 選挙委員 (定数, 実数), 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), 合計. Rows include 農業委員数, 認定農業者, 女性, 40代以下.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table with 3 columns: 農業委員 (定数, 実数). Rows include 農業委員数, 認定農業者, 認定農業者に準ずる者, 女性, 40代以下, 中立委員.

Table with 4 columns: 定数, 実数, 地区数. Row: 農地利用最適化推進委員.

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		6,530ha	1,165ha
課 題	「人・農地プラン」の実施と合わせ、農地中間管理事業により、更なる担い手への集積等を図りつつ、経営の効率化の推進が求められる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,215ha	1,316ha	93ha	108%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JA営農センターを中心に相談を受け、農地情報の共有化を図る。
活動実績	JA営農センターを中心に相談を受け、農地情報の共有化を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を上回る結果ではあるが、先行きが不透明な状況に変わりはないため、目標値は適正である。
活動に対する評価	JA・市・農業委員会が連携を密にした結果が一定の成果を上げているが、今後は、中間管理事業を中心に進めていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	8経営体	5経営体	4経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	4ha	2ha	3.8ha
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	4経営体	80%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	3.8ha	126%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	県・市農政課及びJAによる月1回の就農相談会など、農業支援措置等に協力。
活動実績	県・市農政課及びJAによる月1回の就農相談会など、農業支援措置等に協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は適正であると考えます。
活動に対する評価	参加者数が増加するよう、周知の方法を考えていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,419ha	889ha	12%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	10ha	333%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	47人		8月～10月	10月～11月
		調査方法	昨年実施した利用状況調査結果の遊休農地を図面に表記した「地番図」を基に、全農地を対象として調査をする。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～3月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		47人	8月～10月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期 2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	676 筆	調査数:	筆
調査面積:		59 ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査に基づき、遊休農地の現状を把握し、遊休化の防止と解消に向けた取り組みを行うことが重要となる。
活動に対する評価	概ね計画通り実施できた。利用状況調査では、農地所有者の回答が思うように回収されないため、意向調査・利用状況調査の周知が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,480ha	0ha
課 題	連絡通報体制の整備と強化。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査と日常的な農地パトロールの実施。
活動実績	農地利用状況調査と日常的な農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	引き続き違反転用がないよう農地パトロールを継続する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 155件、うち許可 155件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び聴き取り調査。 申請人に地区委員会への出席を求め、事情聴取を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当農業委員から調査結果の報告を受け、可否の審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	155件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 296 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び聴き取り調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当農業委員から調査結果の報告を受け、可否の審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 579 件 公表時期 平成29年 3月 情報の提供方法:「農業委員会だより」で配布 佐久市ホームページに公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:農地転用については、許可後3ヶ月時点で進捗報告を求めている。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha
		データ更新:許可後ただちに整備 公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

--